

平成 2 2 年度

事 業 報 告 書

自 平成 22 年 4 月 1 日

至 平成 23 年 3 月 31 日

学校法人 新潟総合学園

ごあいさつ

最初に、3月11日に発生した東日本大震災では多くの尊い人命が奪われました。お亡くなりになられた方々に衷心よりご冥福をお祈りいたしますとともに被害を受けられた方々に慎んでお見舞いを申し上げます。

さて、ここに学校法人新潟総合学園の2010年度(平成22年度)事業の概要を取りまとめましたのでご報告申し上げます。

新潟医療福祉大学は開学後10年を経ましたが、この間の諸活動においては順調に運営を進めることができ、開学当初の2学部5学科から4学部10学科1研究科体制(平成23年4月現在)へと発展してきております。これも日頃の関係者の皆様のご理解とご支援の賜物でございます。今後も「保健・医療・福祉・スポーツの総合大学」として更なる発展を図るべく新たな取り組みを行って参ります。

事業創造大学院大学は開学後5年を経ましたが、アジアからの留学生も増え着実な歩みをしております。今後も新たなビジネスモデルを作り出す、世界的な視野を持った起業家・実業家の育成に向けてより一層努力を続けて参ります。

今春は、両大学合わせて3,100余名の学生でスタートすることができました。これも偏に関係者の皆様のご協力とご支援の賜物でございます。当法人としましては両大学の長期的発展を図るべく今後も社会のニーズを的確に捉えながら新たな取り組みを行って参りますので、引き続き当法人の運営にご理解並びにご支援を賜りたくお願い申し上げます。

平成23年5月

総長・理事長 池田 弘

法人の概要

1. 所在地

〒950-3198 新潟県新潟市北区島見町1398番地

2. 法人寄附行為認可年月日

平成12年12月21日

3. 沿革

- 平成11年06月 財団法人新潟医療福祉大学設立準備財団設立許可
- 平成12年12月 学校法人新潟総合学園寄附行為認可、新潟医療福祉大学設置認可
- 平成13年04月 新潟医療福祉大学開学
- 平成16年11月 新潟医療福祉大学大学院設置認可
- 平成17年04月 新潟医療福祉大学内に大学院医療福祉学研究科開設
医療技術学部理学療法学科の入学定員の増に係る変更
医療技術学部内に健康スポーツ学科を開設
- 平成17年12月 事業創造大学院大学設置認可
- 平成18年04月 事業創造大学院大学開学
新潟医療福祉大学医療技術学部内に看護学科を開設
社会福祉学部社会福祉学科の入学定員の増に係る変更及び介護
福祉士コース開設
- 平成19年04月 新潟医療福祉大学医療福祉学研究科内に医療福祉学専攻（博士後期
課程）及び健康科学専攻を開設
新潟医療福祉大学医療技術学部内に義肢装具自立支援学科を開設
新潟医療福祉大学内に健康科学部を開設（3学部体制に改組）
新潟医療福祉大学健康科学部健康スポーツ学科の入学定員増に
係る変更
- 平成22年04月 新潟医療福祉大学内に医療経営管理学部医療情報管理学科を開設
（4学部体制となる）

4. 設置する学校の名称及び所在地（平成22年5月1日現在）

1) 設置大学

(1) 新潟医療福祉大学

大学院医療福祉学研究科	保健学専攻
	社会福祉学専攻
	健康科学専攻
	医療福祉学専攻（博士後期課程）
医療技術学部	理学療法学科

	作業療法学科
	言語聴覚学科
	義肢装具自立支援学科
健康科学部	健康栄養学科
	健康スポーツ学科
	看護学科
社会福祉学部	社会福祉学科（学科内に介護福祉コース設定）
医療経営管理学部	医療情報管理学科

(2) 事業創造大学院大学（専門職大学院）

事業創造研究科	事業創造専攻
---------	--------

2) 大学所在地

(1) 新潟医療福祉大学 〒950-3198 新潟市北区島見町 1398 番地

(2) 事業創造大学院大学 〒950-0916 新潟市中央区米山 3 丁目 1 番 46 号

5. 役員等の概況（平成 23 年 3 月 31 日）

理事 8 名（定員 8 名） 監事 2 名（定員 2 名）

役職	職名	氏名	選任区分の号	選任区分
理事	理事長	池田 弘	2号	評議員
理事	副理事長	渡辺 敏彦	2号	評議員
理事	新潟医療福祉大学学長	山本 正治	1号	学長
理事	事業創造大学院大学学長	湯川 真人	1号	学長
理事		池田 祥護	2号	評議員
理事		石田 秀人	3号	学識経験者
理事		福田 始	3号	学識経験者
理事	常任理事法人事務局長	本望 悦雄	3号	学識経験者
監事		石田 芳博		理事会選任
監事		志賀 安雄		理事会選任

評議員 17 名（定員 17 名）

6. 新潟医療福祉大学の入学定員および学生数の状況（平成 22 年 5 月 1 日現在）

（学部）

（単位：人）

学科等	入学定員	収容定員	1 年生	2 年生	3 年生	4 年生	合計
医療技術学部							
理学療法学科	80	320	93	105	96	99	393
作業療法学科	40	160	49	50	48	48	195
言語聴覚学科	40	160	55	50	48	50	203
義肢装具自立支援学科	40	160	54	48	46	44	192
健康スポーツ学科*	(60)	(60)				2	2
看護学科*	(80)	(90)				1	1
健康科学部							
健康栄養学科	40	160	51	43	44	48	186
健康スポーツ学科	100	410	124	116	117	114	471
看護学科	80	340	86	86	88	86	346
社会福祉学部							
社会福祉学科**	120	490	145	139	156	143	583
医療経営管理学部							
医療情報管理学科	80	80	103				103
合計	620	2,280	760	637	643	635	2,675

* 医療技術学部の健康スポーツ学科、看護学科は、平成 19 年度より学生募集停止とし、健康科学部に改組。

** 平成 18 年度より社会福祉学部社会福祉学科に介護福祉コース(定員 40 名)を設置し入学定員 20 名増。

(備考) 収容定員には、健康科学部健康スポーツ学科 3 年次編入 5 名、同学部看護学科 3 年次編入 10 名、社会福祉学部社会福祉学科 3 年次編入 5 名分を含む。

（大学院医療福祉学研究科）

専攻名	入学定員	収容定員	1 年生	2 年生	3 年生	合計
保健学専攻	20	40	10	17		27
社会福祉学専攻	10	20	4	3		7
健康科学専攻	10	20	4	12		16
医療福祉学専攻（博士後期課程）	3	9	7	3	14	24
合計	43	89	25	35	14	74

参考1：新潟医療福祉大学 各学科の入学定員・学生数の状況（平成23年5月1日現在）

学科等	入学定員	収容定員	1年生	2年生	3年生	4年生	合計
医療技術学部							
理学療法学科	80	320	103	92	104	96	395
作業療法学科	40	160	53	48	50	55	206
言語聴覚学科	40	160	55	54	42	53	204
義肢装具自立支援学科	40	160	54	52	45	50	201
臨床技術学科*	80	80	99	-	-	-	99
健康科学部							
健康栄養学科	40	160	42	49	42	44	177
健康スポーツ学科	100	410	123	120	117	119	479
看護学科	80	340	89	83	85	86	343
社会福祉学部							
社会福祉学科	120	490	146	145	136	155	582
医療経営管理学部							
医療情報管理学科	80	160	107	100	-	-	207
合計	700	2,440	871	743	621	658	2,893

* 医療技術学部臨床技術学科は平成23年4月開設。

参考2：新潟医療福祉大学 大学院医療福祉学研究科（平成23年5月1日現在）

専攻名	入学定員	収容定員	1年生	2年生	3年生	合計
保健学専攻	20	40	11	15		26
社会福祉学専攻	10	20	2	5		7
健康科学専攻	10	20	8	4		12
医療福祉学専攻（博士後期課程）	3	9	5	7	15	27
合計	43	89	26	31	15	72

7. 事業創造大学院大学事業創造研究科の入学定員・院生数の状況(平成22年5月1日現在)

専攻名	入学定員	収容定員	1年生	2年生	合計	備考
事業創造専攻	80	160	65	42	107	他に科目等履修生1名 聴講生2名

(備考) 演習 修得前の在学者(長期履修生含む)は1年生に含み、演習 修得後の留年者、長期履修生等は2年生に含む。

参考：事業創造大学院大学事業創造研究科の入学定員・院生数の状況（平成 23 年 5 月 1 日現在）

専攻名	入学定員	収容定員	1 年生	2 年生	合計	備 考
事業創造専攻	80	160	75	68	143	他に科目等履修生 5 名

（備考）演習 修得前の在学者（長期履修生含む）は 1 年生に含み、演習 修得後の留年者、長期履修生等は 2 年生に含む。

8. 平成 22 年度実施の入試概要

1) 新潟医療福祉大学 平成 23 年度入試 入学志願者、合格者、入学者の状況

選 考 方 法	募集人員	志願者数	合格者数	入学者数
アドミッション・ポリシー(AO)方式による入学選考試験	105	326	144	143
スポーツ推薦入学選考試験(前期・後期)	28	33	33	33
指定校推薦	112	141	141	141
公募推薦入学選考試験	115	185	119	119
特別推薦入学選考試験	5	4	3	3
大学入試センター試験利用入学選考試験(前期・後期)	69	1,030	372	75
一般入学選考試験(前期・後期)	250	1,177	491	355
社会人等特別入学選考試験	若干名	4	3	2

合格者数は、第 1 志願正規合格者数のみ。また補欠からの繰上げ合格者は含まない。

2) 事業創造大学院大学 平成 22・23 年度入試 入学志願者、合格者、入学者の状況

選 考 方 法	募集人員	志願者数	合格者数	入学者数
平成 22 年度秋学期 一般・推薦入学選考試験	20	16	15	13
平成 23 年度春学期 一般・推薦入学選考試験	60	75	66	58

9. 教職員の概要（平成 22 年 5 月 1 日現在）

1) 新潟医療福祉大学教員

（単位：人）

学部等	学長	教授	准教授	講師	助教	助手	専任教員計
医療技術学部	(1)	17	17	12	9	5	60
健康科学部		20	16	13	11	9	69
社会福祉学部		6	8	6	3	3	26
医療経営管理学部		6	2	3	2	0	13
合 計	(1)	49	43	34	25	17	168

（注）学長を教授にカウントすると教授 50 名、専任教員合計 169 名。

2) 事業創造大学院大学教員

(単位：人)

研究科	学長	教授	准教授	講師	助教	助手	専任教員計
事業創造研究科	(1)	10	4	1	0	0	15

(注) 学長を教授にカウントすると教授 11 名、専任教員合計 16 名。

3) 法人職員

(単位：人)

	専任	常勤嘱託等	合計
職員数	58	1	59

参考 法人全体の教職員数 (平成 23 年 5 月 1 日現在)

1) 教員

(単位：人)

大学名	学長	教授	准教授	専任講師	助教	助手	専任教員計
新潟医療福祉大学	(1)	55	47	33	33	14	182
事業創造大学院大学	(1)	9	5	1	0	0	15
合計	(2)	64	52	34	33	14	197

(注) 学長を教授にカウントすると教授 66 名、専任教員合計 199 名。

2) 法人職員

(単位：人)

	専任	常勤嘱託等	合計
職員数	58	1	59

事業の概要

1. 当該年度の事業概要（新潟医療福祉大学）

1) 教育・研究活動

国家試験重点対策の実施：合格率目標 100%

看護師、助産師において合格率 100% を達成しました。社会福祉士については、100 名以上の新卒受験者大学の中で全国 2 位（私立大学の中で 1 位）の合格率を達成しました。言語聴覚士、管理栄養士については前年度を上回る合格率を上げ、理学療法士、作業療法士、精神保健福祉士は全国平均を上回る結果を残しました。また、平成 19 年度新設の義肢装具自立支援学科では第 1 期生が義肢装具士の国家試験を受験し、全国平均を上回る結果を残しました。本学では全分野における完全合格を目指し、各種国家試験対策指導をより強化するべく取り組みを行います。

平成 22 年度国家試験結果（現役受験者）

（単位：人）

国家試験	本学			全国
	受験者数	合格者数	合格率(前年比)	合格率(前年比)
理学療法士	95	86	90.5% (-3.6%)	74.3% (-18.3%)
作業療法士	37	33	89.2% (-10.8%)	71.0% (-11.2%)
言語聴覚士	43	35	81.4% (+11.2%)	69.3% (+4.5%)
義肢装具士	39	38	97.4% (-)	88.4% (+1.0%)
管理栄養士	48	41	85.4% (+4.0%)	40.5% (+8.3%)
看護師	82	82	100.0% (+2.4%)	96.4% (+6.9%)
保健師	83	62	74.7% (-11.4%)	89.7% (+3.1%)
助産師	2	2	100.0% (+16.7%)	98.2% (+15.1%)
社会福祉士	139	88	63.3% (+7.9%)	28.1% (+0.6%)
精神保健福祉士	16	13	81.3% (-18.8%)	58.3% (-5.0%)

就職重点対策の実施：就職率目標 100%

前年同様にキャリア開発室、就職センター運営委員会を中心にきめ細かな就職支援を行った結果、当期におきましても 5 学科にて 100%、全体では 99.3% という非常に良好な就職率を達成することが出来ました。

今後も就職希望者全員が就職出来るように早期より就職活動に対する意識付けを行い、個別の就職相談をはじめとして各種ガイダンス開催、求人説明会等を行いながら多面的に学生の就職活動を支援して参ります。

また文部科学省より「大学教育・学生支援事業」(学生支援推進プログラム)の採択を受け各種情報システムを開発・導入し、現在その使用の改良を行っております。3年

間に亘る同事業の最終年度として、実践的キャリア教育講座の充実を始めとして更なる学生支援を行って参ります。

平成 2 2 年度就職状況 (平成 23 年 5 月 19 日現在)

(単位：人)

学 科	卒業者数	求 職 登録者数	就職者数	就職率	進 学 留 学	国家試験 受験準備	その他
理学療法学科	96	91	91	100.0%	2(1)	4	-
作業療法学科	41	39	39	100.0%	1(1)	2	-
言語聴覚学科	45	39	39	100.0%	4	1	1
義肢装具自立支援学科	39	37	36	97.3%	3(2)	-	2
看護学科	85	83	83	100.0%	1	1	-
健康栄養学科	48	45	45	100.0%	1	-	2
健康ｽﾎｰﾙｽﾞ学科	111	95	94	98.9%	9	-	8
社会福祉学科	142	140	138	98.5%	1	-	3
合 計	607	569	565	99.3%	22(4)	8	16

進学者のうち () 数字は就職し、かつ大学院進学をした者の数である。

プロジェクト研究センター

本学に設置されている「研究推進機構」という学部・大学院とは独立した枠組みのもとに研究センターが設置されており、先端的・今日的な各種研究テーマへの取り組みが行われています。平成 2 2 年度センター設置状況は以下のとおりです。

- ・「転倒予防研究センター」
- ・「自立生活支援技術研究センター」
- ・「運動機能プロジェクト研究センター」
- ・「こころの健康支援研究センター」
- ・「アクアヘルス推進プロジェクト研究センター」
- ・「アスリートサポートプロジェクトセンター」
- ・「言語発達支援センター」

国際交流への取り組み

平成 2 2 年度は、8 月に台湾・弘光科技大学と本学、フィリピン・アンヘレス大学財団と本学の間で国際交流・協力関係推進の協定調印を行い、1 1 月には米国サリー音楽療法センター所長のアラン・ウィッテンバーグ氏を招いたミニシンポジウムを開催し、2 月にはハバロフスク・極東総合医科大学との交流協定を 5 年間延長するなど活発な国際交流活動を実施いたしました。

1 0 月～1 1 月にかけて J I C A の研修プログラムとして、フィジー、ソロモン諸島、マーシャル諸島、バヌアツ、トンガの 5 カ国から研修生 8 名を受け入れ「大洋州

における地域保健での生活習慣病予防対策コース」を昨年度に引続き開講いたしました。また JICA に関連して 12 月には青年海外協力隊の隊員募集説明会を行いました。

教員等の研究教育交流を主目的とする以下の国際交流事業に対しまして費用助成を行い活動を支援いたしました。

- ・ フィリピン：アンヘレス大学財団からの招聘及び同大学への渡航
- ・ カンボジア・タイ：NGO 施設、マヒドン大等への渡航
- ・ ハバロフスク：極東総合医科大学からの招聘および同大学への渡航
- ・ タイ：現地 NGO と「空とぶ車いす」との車いす修理技術交流のための渡航
- ・ タイ：国立シリントーン・リハ・センターへの渡航および同センターからの招聘
- ・ 英国：イーストアングリア大学への渡航
- ・ 台湾：弘光科技大学からの招聘
- ・ 韓国：又石（ウスク）大学への渡航

学部生の国際交流の取り組みとして、以下の地域・機関等にて行われた海外研修に対しまして費用助成を行い活動を支援いたしました。

- ・ ドイツ（ドゥーダーシュダット、ベルリン、フルダ）：義肢装具関連企業等
- ・ カンボジア（プノンベン）、タイ（バンコック）：NGO 施設、マヒドン大等
- ・ 米国（カリフォルニア州）：OSURA エデュケーションセンター
- ・ 米国（カリフォルニア州）：カリフォルニア州立大学フレズノ校他
- ・ 米国（カリフォルニア州）：カリフォルニア州立大学ロングビーチ校他
- ・ フィリピン（パンパンガ州）：アンヘレス大学
- ・ 韓国忠南大学校
- ・ 英国（ロンドン）：フランシスキング・スクール・オブ・イングリッシュ

外部競争資金の獲得、外部機関との産学連携等

平成 22 年度中に申請した日本学術振興会科学研究費補助金については、新規採択件数が開学後最多の 17 件となりました。継続件数（20 件）も含めた 23 年度資金受入れ予定件数が 37 件、受入金額 50,700 千円となり、受入件数と金額共に開学後最も多い実績であった平成 21 年度を超える実績となりました。また平成 21 年度に採択された文部科学省大学改革推進等補助金事業「大学教育・学生支援推進事業学生支援推進プログラム（3 年事業）」および「大学教育充実のための戦略的産学連携推進プログラム（3 年事業）」が 2 年目となり、この 2 つの事業の平成 22 年度補助金合計額 72,696 千円が交付されました。今後も更なる競争的研究資金の獲得に全学的取り組みます。

受託研究・寄付金等外部資金受入れは総件数で 23 件、総額約 15,798 千円の実績（前年度 31 件、総額約 23,750 千円）となりました。内訳としては民間企業、地方公共団

体、福祉行政機関、食品産業研究機関等からの受入れであり、本学の教育研究分野の裾野の広がりに伴い外部機関等との多様な連携が実現しています。

地域連携として新潟市北区と包括連携協定を締結し、豊栄駅前にサテライトキャンパスを設置し、地域団体等との交流事業を行っています。

運動機能医科学研究所の開設

11月1日、本学キャンパスに「運動機能医科学研究所」が開設されました。

本研究所はヒトの感覚機能や運動機能並びに運動器障害を研究・解明する拠点として本学キャンパス第5研究棟1Fに設置され、その成果は様々な運動に関連する障害の予防と最良の治療法を開発することにつながることを期待されます。

また複数の学科の教授陣が研究所運営委員を構成していることからそれぞれの学科が所有する様々な研究設備・機材を駆使して研究活動を行うことができる環境を整えています。本研究所は国際的にもインパクトのある雑誌への論文発表などを通して積極的に研究成果を社会に還元することを目標に研究を遂行して参ります。

2) 学生のクラブ活動等

本学では、陸上競技部、水泳部、サッカー部およびバスケットボール部を強化クラブとして指定し様々な支援を行っております。各部が全国大会への出場や入賞、国際大会への出場など目覚ましい成果を上げています。

平成22年度の各部の主な戦績は以下のとおりです。

陸上競技部

・日本学生陸上競技対校選手権大会	男子円盤投	5位(土田祥太)
・北日本学生陸上競技対校選手権大会	男子三段跳	優勝(布施和大)
・第22回出雲全日本大学選抜駅伝北信越学連選抜		2区出走(中澤翔)
・北信越学生陸上競技対校選手権大会	男子5000m	優勝(中澤翔)
・北信越学生陸上競技対校選手権大会	男子3000mSC	優勝(杉坂侑磨)
・北信越学生陸上競技対校選手権大会	男子円盤投げ	優勝(土田祥太)
・北信越学生陸上競技対校選手権大会	女子400mH	優勝(遠藤紗織)
・北信越学生陸上競技対校選手権大会	女子走幅跳	優勝(小林夢衣)
・北信越学生陸上競技対校選手権大会	女子やり投げ	優勝(小林梨奈)
・北信越学生陸上競技対校選手権大会	女子七種競技	優勝(渡部祐万)

水泳部

- ・Japan Open 2010(長水路)
50m自由形 白野友梨奈 8位
- ・第86回日本学生選手権水泳競技大会
100m背泳ぎ 奈良梨央 6位

- 50m 自由形 白野友梨奈 7 位
- ・ 第 6 5 回国民体育大会競泳競技
 - 成年女子 100m 背泳ぎ 奈良梨央 4 位 [新潟県代表]
 - 成年女子 400m フリーリレー 白野友梨奈 7 位 [石川県代表]
- ・ 関東学生選手権水泳競技大会
 - 男子 1 部総合 8 位 (日本学生選手権団体出場権獲得)
 - 女子 1 部総合 5 位 (日本学生選手権団体出場権獲得)

サッカー部

- ・ 新潟県大学・高専春季リーグ優勝 新潟県大学・高専秋季リーグ優勝
- ・ 北信越大学サッカーリーグ 1 部 7 位
- ・ 北信越フットボールリーグ 2 部 4 位
- ・ ゆめ半島千葉国体 サッカー競技女子
 - ベスト 8 進出 (新潟県女子選抜：波佐谷、斉藤)
- ・ FIFA U-20 女子ワールドカップ 2010 出場 (U-20 日本女子代表：小原)
- ・ 第 3 2 回全日本女子サッカー選手権大会 3 位
 - (アルビレックス新潟レディース：波佐谷、川村、小原、斉藤、山崎、中村)

バスケットボール部

<男子>

- ・ 北信越学生春季リーグ戦 1 部 準優勝 (1 部 初参戦)
- ・ 北信越学生バスケットボール選手権大会 4 位
- ・ 新潟県学生バスケットボール選手権 ベスト 4

<女子>

- ・ 北信越学生春季リーグ戦 1 部 優勝 (3 年連続)
- ・ 第 5 9 回西日本学生バスケットボール選手権大会 (西日本インカレ)
 - ベスト 8 (3 年連続)
- ・ 北信越学生バスケットボール選手権大会
 - 優勝 (5 年連続インカレ出場)

3) 学生募集・入学試験関連

県内外からの学生確保を図るべく受験生、保護者および高校教諭等を対象とした各種広報活動を積極的に実施しました。また入試においては出願条件の緩和や県外試験会場の見直しを図り受験機会の提供に努めました。

- ・ A O 入試出願状況の緩和
 - (出願条件から評定平均値による条件を撤廃)
- ・ 入学選考試験実施 全 1 3 区分
- ・ 一般入試受験会場：新潟、東京、郡山、高崎、長野、富山、鶴岡

- ・オープンキャンパスおよびキャンパスツアー等学内イベント実施 9回
- ・高校内進学ガイダンス（出張講義等含む）参加 193回
- ・会場形式進学ガイダンス 参加 144会場
- ・高校生徒、保護者、教員等の大学訪問受け入れ 58団体
- ・教員対象大学説明会実施
- ・パブリシティーへの掲載 年間掲載数82回

4) 教育環境の整備

既存の施設設備関連

- ・厚生棟へ車椅子用スロープ設置工事
- ・第3厚生棟2F学生サロンに72席分のテーブル・イスを増設
- ・第5研究棟男子更衣室拡張工事
- ・第3駐車場造成（26台分の教職員用駐車場を確保）
- ・第8駐車場補修工事

第6研究・実習棟の建設

平成23年4月に医療技術学部臨床技術学科が開設することに合わせて新校舎が3月に竣工しました。研究室や実習室並びに全学共有施設としての大講義室や学生サロンを備えています。



<第6研究・実習棟外観>

取得済用地の用途変更

キャンパス北側に広がる取得済用地（約42ha）の用途が平成23年3月18日付けで変更になりました。

<用途地域> 第一種中高層住居専用地域

<地区計画> 大学及びその関連施設に限定

WEB履修登録システムの導入

平成22年度の後期からWEB履修登録システムを導入することにより履修登録が従来の登録用紙による登録方法からインターネットによる方法にシステム変更されました。同システムの導入により学生の利便性および事務局の事務効率が飛躍的に向上しました。

5) 東京キャンパス企画

昨年度に続き東京キャンパスにおいて「教員のためのバイオメカニクス教授法セミナー」を実施しました。全国から22名の受講者が研鑽を積みました（土日開講：計9日間）。

6) 同窓会ホームカミングデーおよび交流会の開催

同窓生を大学へ招いて交流を図る目的で平成 22 年 10 月 10 日(日)に学内にてホームカミングデーおよび交流会を開催しました。ホームカミングデーには戦場カメラマンの渡部陽一氏を招いての講演を催し同窓生の他に一般参加者・教職員含め約 800 名の来場がありました(うち同窓生約 30 名)。その後同窓生と教職員で交流会を催し親交を深めました。

今後も「卒業生と大学との連携」を大切にして新たな取り組みを行っていきます。

7) 将来計画の策定

『新潟医療福祉大学の将来計画』を策定しました。今後 10 年間の長期目標、4 年間の中期目標を掲げ、その目標達成のための中期計画と年次別アクションプランを策定しました。将来目標「地域社会の要請に応えるため、質が保証された QOL サポーターとなる在学生 5,000 名の大学とする」に向けて PDCA サイクルを回しながら具体的計画を遂行していきます。

8) 防災訓練(自衛消防組織訓練)の実施

平成 22 年 11 月 15 日に自衛消防組織による防災訓練を実施しました。主に警報・非常放送システムのチェック、非難誘導および初期消火に重点を置いて実施しました。今後も定期的にも実施する予定です。

2. 当該年度の事業概要(事業創造大学院大学)

1) 起業家輩出のための継続的、具体的支援

平成 23 年 3 月学位記授与式において 23 名に経営管理修士(MBA)の学位が授与されました。学位授与の条件となる「事業計画書」は、事業テーマの選定に始まり平成 21 年 10 月から開始された事業企画書作成のプロセスを経て、平成 22 年 4 月からは実行性のある具体的な「事業計画書」の完成を目指して取り組んできました。平成 22 年 10 月に中間報告を行い、その後さらなる精査・検証を加えて平成 23 年 2 月の最終審査、3 月の修了判定会議で学内の承認を得たものです。

2) 客員教授や特別講師による特別講義・講演の実施

実務の第一線で活躍中の方々から本学設立の趣旨に賛同いただき、客員教授に就任していただいています。客員教授や特別講師の方々による特別講義・講演の開催状況は以下のとおりです。

【特別講義】

(敬称略)

	開催日	講師氏名	現 職	参加 人数
1	22.05.08(土)	佐藤 功	佐藤食品工業(株)代表取締役社長	50
2	22.05.15(土)	井上 岳久	(株)カレー総合研究所代表取締役所長	44
3	23.01.15(土)	山本 善政	(株)ハード・ウォーク・レーション代表取締役社長兼会長	47
4	23.02.05(土)	矢内 廣	ぴあ(株)代表取締役社長	35
5	23.02.26(土)	大平 喜信	(株)雪国まいたけ代表取締役社長	70

【特別講演会(於)STEP】

(敬称略)

	開催日	講師氏名	現 職	参加 人数
1	22.12.18(土)	北畑 隆生	元経済産業省事務次官	276

3) 東京キャンパス・長岡キャンパス

平成19年4月に東京都千代田区丸の内サピアタワー10階に「東京キャンパス」を、長岡市の長岡情報ビジネス専門学校内に「長岡キャンパス」を開設しました。交通至便な両キャンパスでは、同時双方向のTV会議システムを採用し新潟キャンパスでの授業をリアルタイムで受けることを可能にしています。

平成20年1月には新システムへの入れ替えを行いハード並びにソフトの両面での内容の充実を図ると同時に、事業計画書の作成指導は対面で行うことやオフィスアワーの実施によりきめ細かい学生指導に努めてきました。平成21年度には授業内容の理解度の向上を目的に、専任教員による対面での補講を実施しました。平成22年度より、東京キャンパスから講義の一部を配信することを開始し、在学者数が増えた東京キャンパスの院生の理解度を高めることに力を入れて参りました。更に東京キャンパスの学習環境の向上のため、教室や図書の実態について検討を進めております。長岡キャンパスにおいては、院生へのサービスを向上させるため、週3回以上新潟本校より職員が通う体制としております。

4) 秋学期入学制度

多様な背景や事情の異なる社会人や留学生に広く学習機会を提供するため平成19年10月に「秋学期入学制度」を導入しました。平成22年10月では新潟9名、東京4名の計13名が秋学期に入学しています。

5) 留学生の積極的な受け入れ

留学生の受け入れを積極的に展開しました。具体的な活動内容は、次のとおりです。

東京を中心に首都圏にある日本語学校への案内を行い入学希望者の受け入れ。

交流協定締結済みのベトナムハノイ貿易大学からの円滑な受け入れ体制の構築。
 将来的な留学生受け入れを視野に、ベトナムの2大学（ハノイ大学、ハノイ国家大学
 外国語大学）、モンゴルの3大学（モンゴル国立大学、国立モンゴル大学科学技術大学、
 金融経済大学）、韓国の又石大学校、ロシアのサンクトペテルブルグ国際経済法律大学
 本校、中国の延辺大学と交流協定を締結。

【交流協定締結大学からの入学実績】

大学名	20年度		21年度		22年度		23年度
	4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月
ハノイ貿易大学 (締結：平成21年7月)	3	3	3	3	8	0	11

なお、留学生の増加に伴うサポート体制強化のため、入学時から事業企画書の個別指導が始まる間のプレゼミの実施、昼間の時間帯での日本語指導、文章作成能力アップのための専任教員によるレポート作成講座などの対策（22年度より実施）を引き続き行います。

プレゼミ：入学後半年間、学習や生活について相談を受ける時間

6) 社会連携の取り組み

平成22年10月28日（木）、29日（金）の両日「新潟国際ビジネスメッセ2010」へブース参加しました。

平成22年4月12日（月）、専任教員による出張講義を豊栄商工会青年部からの依頼で実施（参加11名）しました。また平成22年7月1日（木）上越の日曹建設協力で講演（参加85名）、平成23年1月7日（金）新津商工会議所での講演を本学専任教員により実施しました（参加約200名）。

平成22年10月16日（土）「グローバルな視点からみる新潟企業に必要な成長戦略」というテーマで公開講座を実施しました。本学専任教員4名の他に、クリーンテクノロジー株式会社西澤和夫社長および燕商工会議所磨き屋シンジケート事務局の高野雅哉氏を迎えて開講し、95名の方々が受講しました。

平成22年6月12日（土）、OB会との共催で「新・新潟学講座～ふるまち再生について～公開講座」を実施しました。テレビ新潟の須山キャスター司会によるシンポジウムも行い、51名の方々が受講しました。

理論と実践を架橋する専門職大学院の理念に立脚し、通常授業において基礎理論の研究に加え各分野の最先端の情報等を積極的に入手することを目的に幅広く地元経済界や首都圏などで活躍中の実務家を外部講師として迎えています。

さらに、事例研究やケーススタディを多用し、受講生が派遣元の企業などに研究成果を持ち帰り実践することを推進しています。

7) 認証評価の受審

認証評価を認証評価機関の(財)大学基準協会を受審(22年4月、「点検・評価報告書」等提出。平成22年10月、実地視察)しました。

結果(平成23年3月)は、協会の経営系専門職大学院基準に適合していないと判定され、以下の点について指摘されました。

使命・目的および教育目標を達成するために適切な教育課程の編成。

授業の内容、方法の改善と教員の資質向上のための活動実施。

留学生受け入れについて、入学試験実施方法や受け入れる割合の検討。

教育研究環境の整備(東京キャンパスのスペース、図書の本数・量)

これら指摘事項について、今後将来計画推進委員会において検討を進めてゆくこととして
います。

学園財務の概要

1. 資金収支計算書

資金収支計算書とは、学校法人の各年度における諸活動をお金の動きに着目して表したものです。教育研究に対する資金の使途（資金支出）とこれに対する資金の調達（資金収入）が明らかにされています。

平成 22 年度は新潟医療福祉大学で医療経営管理学部を新設するとともに医療技術学部臨床技術学科の次年度開設に向けた準備を行いました。収入面では学部新設のほか他学科の学年進行もあり学生生徒等納付金収入は増加しております。また、補助金収入では私立大学等経常費補助金が学科の完成に伴う増額や昨年度からの継続である 2 件の特別補助などにより増加いたしました。支出面では、次年度の学科新設に合わせた第 6 研究実習棟の建設及び備品購入を行いました。設備投資としては昨年度より若干減少しております。

(単位：千円)

年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
収入の部					
学生生徒等納付金収入	2,614,694	3,120,255	3,549,573	3,857,518	4,137,469
手数料収入	87,622	83,756	73,791	74,795	97,321
寄付金収入	42,687	62,095	67,152	65,019	66,185
補助金収入	197,018	188,047	233,345	359,293	473,450
資産運用収入	6,412	7,478	6,811	5,313	5,712
資産売却収入	76	109	140	0	0
事業収入	4,988	38,078	55,857	41,862	19,480
雑収入	6,127	15,692	13,281	16,904	33,448
借入金収入	951,000	1,804,000	650,000	830,000	1,089,000
前受金収入	704,398	719,304	698,334	785,621	906,366
その他収入	524,316	703,225	737,349	767,872	827,536
資金収入調整勘定	595,545	721,028	740,914	730,078	826,934
前年度繰越支払資金	1,600,238	1,421,446	1,426,731	1,714,561	2,197,596
収入の部合計	6,144,032	7,442,460	6,771,455	7,788,682	9,026,633

年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
支出の部					
人件費支出	1,620,817	1,961,652	1,995,190	2,024,487	2,081,943
教育研究経費支出	623,608	758,423	798,000	963,724	996,432
管理経費支出	199,775	269,911	313,526	305,823	292,484
借入金等利息支出	39,275	62,936	75,306	75,195	71,037
借入金等返済支出	397,210	502,820	622,390	551,027	919,554
施設関係支出	741,516	1,650,887	460,436	663,224	442,164
設備関係支出	323,867	110,559	79,822	232,510	334,199
資産運用支出	0	0	0	500	0
その他の支出	922,663	866,277	890,114	951,479	967,895
資金支出調整勘定	146,149	167,739	177,893	176,884	180,216
次年度繰越支払資金	1,421,446	1,426,731	1,714,561	2,197,596	3,101,138
支出の部合計	6,144,032	7,442,460	6,771,455	7,788,682	9,026,633

2. 消費収支計算書

消費収支計算書とは、経営状況を表すものですが学校法人会計基準において「当該会計年度の消費収入及び消費支出の内容および均衡の状態を明らかにするために計算を行う」と規定していることから、企業会計の損益計算書とは性格を異にしているものと言えます。

平成 22 年度は、収入面では新潟医療福祉大学での学部新設等に伴う学生数の増加や私立大学等経常費補助金の対象として看護学科が加わる等により増加しております。大学規模の拡大により学部等新設による収支への影響も小さなものへとなってまいりました。なお、平成 19・20 年度の寄付金は土地取得に伴う現物寄付があったために突出しているものですので、そのことを除く寄付金は安定したものであると言えます。

(単位：千円)

年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
消費収入の部					
学生生徒納付金	2,614,694	3,120,255	3,549,573	3,857,518	4,137,469
手数料	87,622	83,756	73,791	74,795	97,321
寄付金	45,302	2,950,485	1,294,403	81,974	81,862
補助金	197,018	188,047	233,345	359,293	473,450
資産運用収入	6,412	7,478	6,816	5,313	5,712
事業収入	5,089	38,452	55,594	41,747	19,480
雑収入	6,127	15,692	13,281	16,904	33,448
帰属収入合計	2,962,266	6,404,167	5,226,806	4,437,546	4,848,745
基本金組入額合計	654,725	3,278,290	1,676,305	634,958	575,135
消費収入の部合計	2,307,540	3,125,876	3,550,501	3,802,588	4,273,610

年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
消費支出の部					
人件費	1,620,817	1,961,652	1,995,190	2,024,487	2,081,943
教育研究経費	990,778	1,184,185	1,243,250	1,411,255	1,482,976
管理経費	373,918	302,119	351,063	341,579	327,340
借入金等利息支出	39,275	62,936	75,306	75,195	71,037
資産処分差額	10	59,319	36,785	2,856	12,524
徴収不能額・引当金繰入額	0	0	4,244	0	4,796
[予備費]	0	0	0	0	0
消費支出の部合計	3,024,801	3,570,213	3,705,841	3,855,374	3,980,618
当年度消費収入超過額	717,261	444,337	155,340	52,785	292,991
前年度繰越消費収入超過額	280,938	998,199	1,442,536	1,597,876	1,650,662
翌年度繰越消費収入超過額	998,199	1,442,536	1,597,876	1,650,662	1,357,670

(補足)

帰属収入：全ての収入のうち、学校法人の負債（借入金や預り金）とならない収入。すなわち、学生生徒等納付金や寄付金あるいは補助金など、学校法人の純財産を増加させる収入。

基本金：学校法人会計基準第 29 条にて「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その帰属収入の中から組入れた金額を基本金とする」と定められており、学校教育遂行上必要な施設設備等の物的財産を永続的に保持するために設けられた制度。私立学校以外には無い概念。

3. 貸借対照表

貸借対照表とは、一定時点（3月末現在）の財産の状況を明らかにする計算書類であり、教育研究活動を行うために必要となる資産の保有状況とそれらの資産の取得源泉である負債、基本金及び消費収支差額を対照して、その充足状態を計る仕組みとなっています。

総資産額は設立から10年目である平成22年度末で200億円を超えることができました。前年度末より約11億円の増加となりました。主たる要因は建物の建設等による有形固定資産の増加及び現金預金の充実などです。

負債総額は約54億円であり、建物の建設等にかかる借入金の増加を主たる原因として増加しておりますが、すべての負債について約定に則った弁済を行っております。

なお、流動負債のうち、約9億円は新入生からの授業料等の前受金であり、新年度には学生生徒等納付金として収入に振り替えらうえで教育研究活動の費用に充てられていくものです。学校法人会計基準により負債へ算入していますが、弁済義務のあるものではありません。

（単位：千円）

科目 \ 年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
資産の部					
有形固定資産	11,104,465	15,236,863	16,482,864	16,889,615	17,147,208
その他の固定資産	107,980	114,357	116,310	138,694	142,927
流動資産	1,462,751	1,477,306	1,776,022	2,317,590	3,220,763
資産の部合計	12,675,197	16,828,527	18,375,197	19,345,899	20,510,899

科目 \ 年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
負債の部					
固定負債	2,275,850	3,407,460	3,408,922	3,666,879	3,830,921
流動負債	1,102,895	1,290,661	1,314,904	1,445,476	1,578,307
負債の部合計	3,378,745	4,698,121	4,723,826	5,112,355	5,409,228
基本金の部					
第1号基本金	10,121,651	13,355,942	14,995,247	15,630,205	16,205,341
第4号基本金	173,000	217,000	254,000	254,000	254,000
基本金の部合計	10,294,651	13,572,942	15,249,247	15,884,205	16,459,341
消費収支差額の部					
翌年度繰越消費収入超過額	0	0	0	0	
翌年度繰越消費支出超過額	998,199	1,442,536	1,597,876	1,650,662	1,357,670
消費収支差額の部合計	998,199	1,442,536	1,597,876	1,650,662	1,357,670
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	12,675,197	16,828,527	18,375,197	19,345,899	20,510,899

（補足）

第1号基本金：設立当初に取得した固定資産並びに設立後新たな学校の設置、学部学科の増設、定員や実員の拡大による規模の拡大及び教育の充実向上のために取得した固定資産（校地、校舎、機器備品、図書等）の価額

第4号基本金：学校法人の円滑な運営に必要な保持すべき運転資金（基本金組入対象資産について「恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額」）

4. 収益事業

寄附行為変更の認可を受けて平成 21 年 12 月から不動産賃貸業を開始いたしました。

平成 22 年度は契約先が 1 件増え 2 件となったことから、規模が大幅に拡大し、学校運営のために法人へ寄付した金額も昨年度の約 31 万円から約 236 万円へと大幅な増額をすることができました。

なお、収益事業に関する会計は、私立学校法で「学校の経営に関する会計から区分し、特別の会計として経理しなければならない」とされており、一般の企業会計同様に処理することとなりますが、新たに契約した物件は事業創造大学院大学校舎内であることから、損益状況のみを本収益事業会計の中で処理をし、資産については学校法人会計の中でそのまま表示しております。

(単位：千円)

(1) 貸借対照表

科目 \ 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
資産の部		
流動資産	0	0
固定資産		
有形固定資産	19,517	19,177
無形固定資産	0	0
投資等	0	0
繰延資産	0	0
資産の部合計	19,517	19,177

科目 \ 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
負債の部		
流動負債	0	0
固定負債	0	190
負債の部合計	0	190
純資産の部		
元入金	19,631	19,631
利益剰余金	113	643
純資産の部合計	19,517	18,987
負債・純資産の部合計	19,517	19,177

(2) 損益計算書

科目 \ 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
売上高	380	2,450
売上原価	0	0
売上総利益	380	2,450
販売費・一般管理費	493	2,980
営業利益	113	530
営業外損益	0	0
経常利益	113	530
特別損益	0	0
当期純利益	113	530

以上